



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年5月13日

上場会社名 バンドー化学株式会社 上場取引所 東・大  
 コード番号 5195 URL <http://www.bando.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉井 満隆  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 大嶋 義孝 TEL 078-304-2920  
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日 平成25年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	85,771	△0.7	4,094	△10.4	4,779	8.8	2,510	74.3
24年3月期	86,372	1.8	4,570	△9.6	4,391	△11.6	1,440	△56.8
(注) 包括利益	25年3月期 5,556百万円 (－%)		24年3月期 296百万円 (△86.5%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	26.47	—	6.2	5.9	4.8
24年3月期	14.84	—	3.7	5.4	5.3
(参考) 持分法投資損益	25年3月期 527百万円	24年3月期 560百万円			

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	82,207	43,225	52.0	454.51
24年3月期	79,659	39,443	48.4	401.95
(参考) 自己資本	25年3月期 42,775百万円	24年3月期 38,559百万円		

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	7,004	△5,781	△462	12,267
24年3月期	6,595	△4,767	△4,362	11,022

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	775	53.9	2.0
25年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00	753	30.2	1.9
26年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		23.5	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	45,000	2.9	2,700	7.5	3,100	11.9	2,100	19.9	22.31
通期	92,000	7.3	5,600	36.8	6,000	25.5	4,000	59.4	42.50

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	94,427,073株	24年3月期	96,427,073株
② 期末自己株式数	25年3月期	315,201株	24年3月期	497,936株
③ 期中平均株式数	25年3月期	94,811,659株	24年3月期	97,034,371株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	50,868	△4.4	2,213	17.2	2,574	41.4	319	—
24年3月期	53,212	1.4	1,889	△19.6	1,820	△22.3	△1,389	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	3.37	—
24年3月期	△14.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
25年3月期	62,989		31,119		49.4	330.47		
24年3月期	63,879		31,460		49.2	327.78		

(参考) 自己資本 25年3月期 31,119百万円 24年3月期 31,460百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあつての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	12
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	13
(6) 会計方針の変更 .....	13
(7) 表示方法の変更 .....	13
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### <当期の経営成績>

当連結会計年度における市場環境は、米国においては緩やかな回復が見られたものの、欧州ではギリシャなどの債務危機の影響によりマイナス成長となり、また、中国やインドをはじめとする多くのアジア新興国においては、経済成長が鈍化するなど、世界経済は、総じて停滞感が強まるなかで推移いたしました。

また、国内におきましては、昨年12月の政権交代を機に、過度な円高が修正され、輸出環境が改善されるなど、回復の兆しが見え始めたものの、世界経済の減速や昨年までの円高基調、日中摩擦に起因する輸出の減少などにより、当連結会計年度を通して、厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のなか、当社グループは、2010年度から2012年度までの中期経営計画である“DOING MORE on the new frontier 2nd stage” (DM-2) の最終年度として、DM-2の基本戦略のもと、経営目標の達成に積極的に取り組んでまいりました。

当連結会計年度におきましては、新興国を中心とした成長する市場での販売拡大を図るべく、アジアを中心に生産能力増強を進めるとともに、中国、インド、アセアン地域に重点を置いた拡販活動に注力いたしました。

なお、昨年9月には、成長著しい中国の食品、ファクトリーオートメーション (FA) 分野における拡販を図るべく、子会社のBando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd. が上海市に搬送用ベルトの加工を行う新会社Bando (Shanghai) Industrial Belt Co., Ltd. を設立いたしました。また、中国におけるグループ各社の販売の統括や間接部門の効率化を図るべく、Bando Manufacturing (Shanghai) Co., Ltd. を管理性公司Bando (Shanghai) Management Co., Ltd. に改組いたしました。

さらに、今年1月には、アセアン地域やインドを中心に、現地の顧客ニーズにマッチした製品の開発を目指し、タイの子会社Bando Manufacturing (Thailand) Ltd. に、アジア技術センター (Asia Technical Center) を開設いたしました。

また、収益体質およびグローバルコスト競争力を強化すべく、不良・ロスの低減や生産性向上のほか、仕様統合やVA/VE活動による材料費の低減などにグループをあげて取り組んでまいりました。なお、今年3月には、事業の選択と集中を進めるべく、ゴルフ場経営を行っておりました100%子会社である西兵庫開発株式会社の全株式を株式会社アイランドゴルフに譲渡いたしました。今後は本業のさらなる拡大に邁進してまいります。

こうしたなかで、当連結会計年度の売上高は、857億7千1百万円となり、ほぼ前連結会計年度並みの売上高を確保いたしましたものの、収益体質の強化に十分な成果を出すに至らず、営業利益は40億9千4百万円となり、前連結会計年度に比べ10.4%の減少、経常利益は、円安の影響もあり47億7千9百万円となり、前連結会計年度に比べ8.8%の増加となりました。当期純利益は、固定資産の減損処理などによる特別損失として12億4千3百万円を計上したものの、25億1千万円となり、前連結会計年度に比べ74.3%の増加となりました。

事業 (セグメント) 別の状況は、次のとおりであります。

#### [伝動事業]

自動車用伝動ベルト製品につきましては、補機駆動用伝動ベルトの販売は減少いたしました。アジアにおける需要の増加により、オートテンションや一方クラッチ内蔵プリー (バンドー・スムーズ・カップラー) などの補機駆動用伝動システム製品の販売が伸びました。

一般産業用伝動ベルト製品につきましては、産業機械用Vベルトの販売は、国内および北米で減少したものの、アジアでは市場の成長に合わせた拡販活動により伸びました。

これらの結果、当事業の売上高は550億2千9百万円 (前連結会計年度比2.7%増)、セグメント利益は34億6千万円 (前連結会計年度比17.9%減) となりました。

なお、昨年12月には、張力計「TENSION MASTER (テンション・マスター)」の販売を開始いたしました。この製品は、加速度センサーを用いることにより業界最高水準の精度で伝動ベルトの張力を測定することができるため、適正な張力設定を可能とし、ベルト駆動の信頼性向上に寄与いたします。また、ベルト張力の測定以外にも設備や機械の固有振動数の測定など様々な用途で使用できるため、多くのお客様から高い評価と引き合いをいただいております。

**【マルチメディアパーツ事業】**

マルチメディアパーツ事業につきましては、新製品を市場に投入いたしました。欧州経済の停滞などの影響を受けプリンターなどの電子写真出力機器の市場が縮小したことから、ブレードや精密ベルトなどの販売が減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は78億5千5百万円（前連結会計年度比12.9%減）となり、セグメント損失は1億7千9百万円（前連結会計年度はセグメント損失5億1千8百万円）となりました。

なお、当連結会計年度におきましては、市況の悪化を踏まえ、マルチメディアパーツ事業に係る製品を製造しております足利工場の固定資産につき減損処理を実施し、特別損失として8億5千2百万円を計上いたしました。今後もさらなる事業改革を行ってまいります。

**【産業資材事業】**

産業資材事業につきましては、火力発電所向けに急傾斜用コンベヤベルトなどの運搬ベルトの販売が伸びましたが、鉄道軌道製品などの販売が減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は172億5千2百万円（前連結会計年度比2.3%減）となりましたが、コンベヤベルトの採算改善に向けた取り組みの結果、セグメント利益は8億9千1百万円（前連結会計年度比85.3%増）となりました。

**【化成品事業】**

化成品事業につきましては、円高による顧客の海外販売の減少などにより、医療用フィルムや工業用フィルムの販売が減少いたしました。

これらの結果、当事業の売上高は45億2千4百万円（前連結会計年度比8.1%減）、セグメント利益は1千5百万円（前連結会計年度比87.1%減）となりました。

なお、昨年11月には、インクジェットプリント用メディア「バンドーグランメッセ」シリーズの新ラインアップとして、従来品に比べ、インク吸収力を向上させることにより超高速印刷に対応した「バンドーグランメッセ GM-HFG」や建築基準法が規定する防火認定（不燃）を取得した「バンドーグランメッセ GM-NCM」などの販売を開始いたしました。これらの製品は、従来のインクジェットプリント用メディアの用途を広げる製品として、多くのお客様から高い評価と引き合いをいただいております。

**【その他事業】**

その他の事業といたしましては、金属ナノ粒子の製造・販売などの新規事業のほか、ロボット関連デバイス事業などを行っておりますが、売上高は14億9千3百万円（前連結会計年度比16.8%減）、セグメント利益は7千3百万円（前連結会計年度比28.1%減）となりました。

なお、セグメントの業績については、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

**<次期の見通し>**

次期の見通しにつきましては、国内においては政府が推進する経済政策やこれに伴う円安による輸出環境の改善等による経済成長が見込まれ、また、海外においても、米国が回復基調にあり、アセアン地域においても成長が見込まれるものの、中国やインドにおいては景気の減速が懸念されます。また、欧州の一部の国々における財政に対する根強い不安が残るなど、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢のもと、当社グループは創業以来培ってきたゴム・エラストマーや樹脂に関する「コア技術」と「信頼の品質」に磨きをかけ、「環境・省エネ・高機能」をキーワードとしたキラリと光る付加価値製品を世界中に提供し、ベルトおよび機能製品分野において、グローバルで「際立つ」サプライヤーとなることを目指し、2013年度から2017年度までの中長期経営計画“Breakthroughs for the future”を設定しました。

この中で特に、グローバルな視点で、各地域の市場ニーズにマッチした「市場最適仕様」製品の開発を促進するとともに、お客様の「環境負荷低減・高効率・コンパクト化・機能複合化」に貢献する製品を連続的に生み出すことにより、ベルト事業分野において、アジア市場シェアNo.1を目指します。また、国内市場においては、市場ニーズにマッチした高機能製品を開発するほか、お客様に密着した販売網を構築することにより、お客様にとって付加価値の高い製品を提供するとともに、これらの高機能製品を核として周辺事業領域を拡大してまいります。

これらの状況を踏まえ、次年度の連結業績予想として、売上高920億円（当連結会計年度比7.3%増）、営業利益56億円（当連結会計年度比36.8%増）、経常利益60億円（当連結会計年度比25.5%増）、当期純利益40億円（当連結会計年度比59.4%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、「現金及び預金」、「投資有価証券」の増加などにより、前連結会計年度末に比べ25億4千7百万円増加し、822億7百万円となりました。また、負債合計につきましては、仕入債務の減少などにより、前連結会計年度末に比べ12億3千3百万円減少し、389億8千1百万円となりました。純資産合計は、当期純利益の計上による「利益剰余金」の増加、「為替換算調整勘定」（借方残高）の減少などにより、前連結会計年度末に比べ37億8千1百万円増加し、432億2千5百万円となり、自己資本比率は52.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ12億4千5百万円増加し、当連結会計年度末には122億6千7百万円となりました。各連結キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー：

当連結会計年度において、営業活動による資金収支は70億4百万円の収入超過（前連結会計年度は65億9千5百万円の収入超過）となりました。これは主に、「税金等調整前当期純利益」35億4千万円、非資金損益項目である「減価償却費」43億8千8百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー：

当連結会計年度において、投資活動による資金収支は57億8千1百万円の支出超過（前連結会計年度は47億6千7百万円の支出超過）となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」42億7千9百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー：

当連結会計年度において、財務活動による資金収支は4億6千2百万円の支出超過（前連結会計年度は43億6千2百万円の支出超過）となりました。これは主に、「親会社による配当金の支払額」7億6千万円によるものであります。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドにつきましては下記のとおりであります。

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率（%）	48.7	50.2	47.9	48.4	52.0
時価ベースの自己資本比率（%）	29.1	38.2	45.7	37.2	33.5
債務償還年数（年）	2.3	1.8	1.9	2.2	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	16.7	22.4	28.9	22.0	28.3

(注) 1. 各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額（期末株価終値、自己株式を除く）／総資産  
 債務償還年数 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

2. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は連結貸借対照表に計上されている借入金および社債を対象としております。  
 また、営業キャッシュ・フロー、利息の支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー、利息の支払額をそれぞれ使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆さまのご期待に沿うよう、収益状況を配慮しつつ、安定した利益配当を行うとともに、利益還元の充実に努めることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、長期的展望に立った研究開発、新製品開発、生産技術開発および市場開拓などの開発投資、企業体質の強化、国際化および新規事業分野への展開を図るための投資などに充当し、さらなる企業価値の向上を図ってまいります。

当期の期末配当につきましては、平成24年5月11日に公表しましたとおり、1株当たり4円（中間配当とあわせて1株当たり年8円）とさせていただき予定であります（配当支払開始予定日 平成25年6月26日）。また、次期の配当金につきましては、予想連結当期純利益40億円を前提に、当期の年間配当金に比べて2円増配し、1株当たり年10円（中間5円、期末5円）とさせていただき予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「調和と誠実の精神をもって、社会のニーズに沿った新たな付加価値とより高い品質を日々創造、提供し、お客様をはじめとする社会の信頼に応え、社業の発展を期するとともに、バンドーグループの従業員たることに誇りを持ち、社会に貢献することを期する」ことを経営理念としております。

この理念のもとに、当社グループは、ゴム・プラスチック製品メーカーのパイオニアとして、お客様のニーズに応えるべく、新技術や新製品を開発し、これらを社会に提供することにより、当社グループの企業価値を高め、お客様をはじめとして、株主、取引先、従業員および社会の期待に応えるとともに、企業倫理を遵守し、環境保全に配慮した事業経営をすすめることにより、企業としての社会的責任を全うしてまいりたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2013年度から2017年度までを中長期経営計画“Breakthroughs for the future”の1st stage (BF-1) として、新たに次のとおり経営目標を設定し、全社一丸となって、この目標の達成を目指してまいります。

売上高（連結）	・・・・・・	1,000億円
営業利益（連結）	・・・・・・	100億円
ROA（連結）	・・・・・・	6.0%

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

前項の目標を達成するため、当社および連結子会社が一体となってグローバル市場の開拓や当該市場向けの製品開発ならびに収益性改善のための施策等を、以下を重点方針として推進してまいります。

①グローバル市場戦略の進化

アジアを重点地域とし、ベルト事業分野において、アジア市場シェアNo.1を目指してまいります。また、国内市場においては、市場ニーズにマッチした高機能製品を開発するほか、お客様に密着した販売網を構築することにより、お客様にとって付加価値の高い製品を提供するとともに、これらの高機能製品を核として周辺事業領域を拡大してまいります。

②製品の進化

グローバルな視点で、各地域の市場ニーズにマッチした「市場最適仕様」製品の開発を促進するとともに、お客様の「環境負荷低減・高効率・コンパクト化・機能複合化」に貢献する製品を連続的に生み出してまいります。

③ものづくりの進化

お客様からの信頼をさらに強固にするため、不良率を低減するとともに、開発購買の推進や生産性の革新等により、高いコスト競争力を実現するものづくりを目指してまいります。

④新事業の創出

当社のコア技術であるエラストマーや樹脂の配合・分散・複合化技術に磨きをかけるとともに、これらのコア技術に新たな技術を融合させることにより新製品の創出と新市場開拓を進め、次代の新事業の柱として育成してまいります。

⑤経営品質の強化

ポートフォリオマネジメントの強化による成長製品への戦略的投資や連結経営管理の強化に取り組んでまいります。加えて、純有利子負債ゼロを目指すとともに、為替・金利等の財務リスク管理を強化して、財務体質を強化してまいります。また、経営者育成プログラムの推進、グローバル人事管理の強化、スペシャリストの育成、女性や外国人等多様な人材の積極的活用を実施することにより、次世代を担う人材を育成してまいります。

3. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,121	12,493
受取手形及び売掛金	17,495	16,912
商品及び製品	6,499	6,569
仕掛品	1,381	1,424
原材料及び貯蔵品	2,014	2,465
繰延税金資産	362	230
その他	1,677	1,806
貸倒引当金	△30	△28
流動資産合計	40,521	41,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,538	9,120
機械装置及び運搬具（純額）	9,223	8,728
土地	6,865	6,260
建設仮勘定	1,562	3,273
その他（純額）	1,195	1,051
有形固定資産合計	28,385	28,433
無形固定資産		
ソフトウェア	960	961
その他	309	150
無形固定資産合計	1,270	1,111
投資その他の資産		
投資有価証券	7,371	9,045
繰延税金資産	878	542
その他	1,337	1,333
貸倒引当金	△106	△133
投資その他の資産合計	9,481	10,788
固定資産合計	39,137	40,334
資産合計	79,659	82,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,209	14,873
短期借入金	4,761	5,137
未払法人税等	358	348
その他	5,374	5,785
流動負債合計	26,704	26,145
固定負債		
長期借入金	6,834	7,609
社債	3,000	3,000
退職給付引当金	2,153	2,007
その他	1,522	218
固定負債合計	13,511	12,836
負債合計	40,215	38,981
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,951	10,951
資本剰余金	3,537	2,968
利益剰余金	30,170	31,919
自己株式	△161	△89
株主資本合計	44,498	45,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	475	1,106
為替換算調整勘定	△6,415	△4,082
その他の包括利益累計額合計	△5,939	△2,975
少数株主持分	884	450
純資産合計	39,443	43,225
負債純資産合計	79,659	82,207

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	86,372	85,771
売上原価	63,132	63,310
売上総利益	23,240	22,460
販売費及び一般管理費	18,669	18,366
営業利益	4,570	4,094
営業外収益		
受取利息	48	63
受取配当金	123	100
持分法による投資利益	560	527
為替差益	—	436
その他	245	325
営業外収益合計	977	1,453
営業外費用		
支払利息	304	264
固定資産除却損	116	111
為替差損	334	—
その他	401	393
営業外費用合計	1,156	769
経常利益	4,391	4,779
特別利益		
固定資産売却益	12	5
その他	0	0
特別利益合計	12	5
特別損失		
減損損失	755	1,157
固定資産除却損	205	—
その他	674	86
特別損失合計	1,635	1,243
税金等調整前当期純利益	2,769	3,540
法人税、住民税及び事業税	1,068	833
過年度法人税等	98	—
法人税等調整額	119	148
法人税等合計	1,286	982
少数株主損益調整前当期純利益	1,482	2,558
少数株主利益	42	48
当期純利益	1,440	2,510

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,482	2,558
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	636
為替換算調整勘定	△1,082	2,039
持分法適用会社に対する持分相当額	△197	322
その他の包括利益合計	△1,185	2,997
包括利益	296	5,556
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	267	5,474
少数株主に係る包括利益	29	82

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	10,951	10,951
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,951	10,951
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	4,681	3,537
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△1,144	△569
当期変動額合計	△1,144	△569
当期末残高	3,537	2,968
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	29,514	30,170
当期変動額		
剰余金の配当	△783	△760
当期純利益	1,440	2,510
当期変動額合計	656	1,749
当期末残高	30,170	31,919
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△703	△161
当期変動額		
自己株式の取得	△603	△497
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	1,144	569
当期変動額合計	542	71
当期末残高	△161	△89
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	44,444	44,498
当期変動額		
剰余金の配当	△783	△760
当期純利益	1,440	2,510
自己株式の取得	△603	△497
自己株式の処分	0	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	54	1,251
当期末残高	44,498	45,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	380	475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95	630
当期変動額合計	95	630
当期末残高	475	1,106
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,146	△6,415
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,268	2,333
当期変動額合計	△1,268	2,333
当期末残高	△6,415	△4,082
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△4,766	△5,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,172	2,964
当期変動額合計	△1,172	2,964
当期末残高	△5,939	△2,975
少数株主持分		
当期首残高	864	884
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20	△434
当期変動額合計	20	△434
当期末残高	884	450
純資産合計		
当期首残高	40,542	39,443
当期変動額		
剰余金の配当	△783	△760
当期純利益	1,440	2,510
自己株式の取得	△603	△497
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,152	2,530
当期変動額合計	△1,098	3,781
当期末残高	39,443	43,225

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,769	3,540
減価償却費	4,804	4,388
のれん及び負ののれん償却額	31	△58
減損損失	755	1,157
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△19	△9
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19	△163
受取利息及び受取配当金	△171	△163
支払利息	304	264
為替差損益 (△は益)	88	△102
持分法による投資損益 (△は益)	△560	△527
固定資産除売却損益 (△は益)	961	110
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,617	1,340
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,255	8
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,910	△2,103
その他	△478	289
小計	8,541	7,970
利息及び配当金の受取額	327	210
利息の支払額	△299	△247
法人税等の支払額	△1,974	△1,130
法人税等の還付額	—	201
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,595	7,004
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	987	△80
有形固定資産の取得による支出	△5,576	△4,279
有形固定資産の売却による収入	136	492
無形固定資産の取得による支出	△254	△299
投資有価証券の取得による支出	△13	△50
子会社株式の取得による支出	—	△456
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△1,076
その他	△47	△29
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,767	△5,781
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,504	△40
長期借入れによる収入	3,317	3,540
長期借入金の返済による支出	△5,745	△2,681
社債の発行による収入	2,977	—
自己株式の取得による支出	△602	△496
自己株式の売却による収入	0	—
親会社による配当金の支払額	△783	△760
少数株主への配当金の支払額	△9	△10
その他	△13	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,362	△462
現金及び現金同等物に係る換算差額	△315	484
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,851	1,245
現金及び現金同等物の期首残高	13,873	11,022
現金及び現金同等物の期末残高	11,022	12,267

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は特別利益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた0百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産売却損」は特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産売却損」に表示していた652百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(△は益)」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券売却損益(△は益)」に表示していた△0百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「未収入金の増減額(△は増加)」に表示していた△186百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券の売却による収入」に表示していた0百万円は、「その他」として組み替えております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスを軸とした事業部制を採用しており、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内および海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社の事業は事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「伝動事業」、「マルチメディアパーツ事業」、「産業資材事業」および「化成品事業」の4つを報告セグメントとしております。なお、各報告セグメントは、以下の製造・販売を行っております。

セグメントの名称	主要な製品
伝動事業	自動車用伝動ベルト製品（補機駆動用伝動ベルトおよび補機駆動用伝動システム製品、スクーター用Vベルトなど） 一般産業用伝動ベルト製品（産業機械用Vベルト、歯付ベルト、プーリなど） その他伝動用製品
マルチメディアパーツ事業	クリーニングブレード、高機能ローラー、精密ベルト、ポリウレタン機能部品など
産業資材事業	運搬ベルト（コンベヤベルト、樹脂コンベヤベルト、同期搬送用ベルト）、運搬システム製品、収摺りロール、鉄道軌道製品など
化成品事業	建築資材用フィルム、医療用フィルム、装飾表示用フィルム、工業用フィルムなど

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	伝動事業	マルチメディア パーツ事業	産業資材事業	化成品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	53,469	9,019	17,625	4,906	85,021	1,350	86,372
セグメント間の内部 売上高または振替高	121	1	30	16	169	445	615
計	53,591	9,020	17,656	4,923	85,191	1,796	86,987
セグメント利益又は 損失(△) (注2)	4,213	△518	480	122	4,298	102	4,401
セグメント資産	48,222	7,896	13,817	2,970	72,906	2,151	75,058
その他の項目							
減価償却費 (注2, 3)	2,815	932	727	278	4,753	43	4,797
有形固定資産および 無形固定資産の増加 額(注4)	3,422	503	469	160	4,555	63	4,619
減損損失	79	—	—	—	79	42	122

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として新規事業であります。

2. 平成24年4月1日開始の連結会計年度より、セグメント利益の算定方法を変更したことに伴って、前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）のセグメント利益およびその他の項目の減価償却費を変更後の算定方法による数値に組み替えて表示しております。これにより、従来の算定方法に比べて、伝動事業において2,631百万円、マルチメディアパーツ事業において897百万円、産業資材事業において926百万円、および化成品事業において280百万円、それぞれセグメント利益が減少し、また、伝動事業において522百万円、マルチメディアパーツ事業において185百万円、産業資材事業において177百万円、および化成品事業において57百万円、それぞれその他の項目の減価償却費が増加しております。算定方法の変更の内容につきましては、「5. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。
3. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。
4. 有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注1)	合計
	伝動事業	マルチメディア パーツ事業	産業資材事業	化成品事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	54,916	7,855	17,225	4,521	84,519	1,252	85,771
セグメント間の内部 売上高または振替高	112	—	27	3	142	241	384
計	55,029	7,855	17,252	4,524	84,662	1,493	86,156
セグメント利益又は 損失(△)	3,460	△179	891	15	4,187	73	4,261
セグメント資産	54,928	6,374	13,317	2,830	77,449	1,513	78,962
その他の項目							
減価償却費(注2)	2,757	787	605	225	4,376	29	4,405
有形固定資産および 無形固定資産の増加 額(注3)	3,323	389	326	235	4,274	155	4,429
減損損失	—	852	—	—	852	305	1,157

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主として新規事業であります。
2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。
3. 有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,298	4,187
「その他」の区分の利益	102	73
全社費用（注）	214	△121
その他の調整額	△44	△44
連結財務諸表の営業利益	4,570	4,094

（注）全社費用は、各報告セグメントに配賦した一般管理費および研究開発費の予定配賦額と実績発生額との差額であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72,906	77,449
「その他」の区分の資産	2,151	1,513
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△4,634	△3,628
全社資産（注）	9,234	6,872
連結財務諸表の資産合計	79,659	82,207

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物およびソフトウェアであります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額 （注1）		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費 （注2）	4,753	4,376	43	29	39	32	4,836	4,438
有形固定資産および無形固定資産の増加額（注3）	4,555	4,274	63	155	1,031	623	5,651	5,052
減損損失	79	852	42	305	633	—	755	1,157

（注）1. 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない固定資産等に係るものであります。

2. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

3. 有形固定資産および無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

5. 報告セグメントの変更等に関する事項

（報告セグメントの利益または損失の測定方法の変更）

当社の本社および研究開発に係る費用等の全社費用につきましては、前連結会計年度まで各報告セグメントに配賦しておりませんでした。業績管理体制の見直しにより、当連結会計年度より一定の配賦率を用いて各報告セグメントに配賦する方法に変更しております。

前年同期の新算定方法ベースの組替数値につきましては、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」に記載しております。

b. 関連情報

[海外売上高]

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	27,670	7,789	35,459
II 連結売上高（百万円）			85,771
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.3	9.1	41.3

- (注) 1. 海外売上高は、当社および連結子会社の日本以外の国または地域に対する売上高であります。  
 2. 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域は、次のとおりであります。  
 (1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。  
 (2) 各区分に属する主な国または地域  
 アジア……………中国、タイ、韓国、インドネシアほか  
 その他……………米国、ヨーロッパ、オセアニア、中南米ほか

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額（円）	401.95	454.51
1株当たり当期純利益金額（円）	14.84	26.47

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（百万円）	1,440	2,510
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 （百万円）	1,440	2,510
期中平均株式数（千株）	97,034	94,811

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成24年3月31日)	当連結会計年度末 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	39,443	43,225
純資産の部の合計額から控除する金額 （百万円）	884	450
（うち少数株主持分）	(884)	(450)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	38,559	42,775
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数（千株）	95,929	94,111

(重要な後発事象)

当社は、平成24年10月25日開催の取締役会において、当社の連結子会社である東日本バンドー株式会社と北海道バンドー株式会社の合併、および当社の連結子会社である西日本バンドー株式会社と九州バンドー株式会社が合併することを決議し、平成25年4月1日をもって合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称およびその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称ならびに取引の目的を含む取引の概要

①東日本バンドー株式会社と北海道バンドー株式会社の合併

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

東日本バンドー株式会社（伝動ベルト・運搬ベルト・ポリウレタン機能部品などの加工、販売）

北海道バンドー株式会社（伝動ベルト・運搬ベルトなどの加工、販売）

(2) 企業結合の法的形式

東日本バンドー株式会社を存続会社とし、北海道バンドー株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

東日本バンドー株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

一般産業市場および補修市場全般における営業拠点の再編成を含む営業体制の強化を図るとともに、連結経営の効率化と競争力向上を図ります。

なお、合併比率については、直近の決算期（平成24年3月）の確定した決算に基づく株式交換比率により、東日本バンドー株式会社の株式を北海道バンドー株式会社の株主に割当交付いたします。

②西日本バンドー株式会社と九州バンドー株式会社の合併

(1) 結合当事企業の名称およびその事業の内容

西日本バンドー株式会社（伝動ベルト・運搬ベルト・ポリウレタン機能部品などの加工、販売）

九州バンドー株式会社（伝動ベルト・運搬ベルト・ポリウレタン機能部品などの加工、販売）

(2) 企業結合の法的形式

西日本バンドー株式会社を存続会社とし、九州バンドー株式会社を消滅会社とする吸収合併方式

(3) 結合後企業の名称

西日本バンドー株式会社

(4) 取引の目的を含む取引の概要

一般産業市場および補修市場全般における営業拠点の再編成を含む営業体制の強化を図るとともに、連結経営の効率化と競争力向上を図ります。

なお、合併比率については、直近の決算期（平成24年3月）の確定した決算に基づく株式交換比率により、西日本バンドー株式会社の株式を九州バンドー株式会社の株主に割当交付いたします。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。